



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月15日

上場会社名 プレス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7246 URL http://www.presskogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	144,013	0.6	6,950	7.6	6,307	△12.3	3,442	△21.5
27年3月期第3四半期	143,222	5.6	6,462	△5.3	7,194	△1.6	4,382	△4.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,054百万円 (△63.7%) 27年3月期第3四半期 5,654百万円 (△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.69	—
27年3月期第3四半期	40.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	158,882	75,344	44.6	651.62
27年3月期	166,941	74,536	41.7	640.98

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 70,783百万円 27年3月期 69,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,600	1.0	9,400	△4.3	9,000	△16.6	5,700	△10.3	52.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	114,007,210株	27年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,380,627株	27年3月期	5,378,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	108,627,490株	27年3月期3Q	108,634,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業の国内需要につきましては、建設・物流等の堅調な需要に支えられ、普通トラックは前年同期比1.7千台増の63.1千台、小型トラックは前年同期比2.6千台増の70.9千台となりました。輸出は、新興国や資源国向けが低迷したことにより、普通トラック、小型トラックともに前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し、前年同期に比べ減少しました。また、輸出も中国・東南アジア等新興国の経済不振により減少しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1 tピックアップトラックは、国内向けは、政府予算支出の遅れや民間投資の減速等により前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは堅調に推移しました。

米国：ピックアップトラックやSUVは好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械は、国内需要の低迷継続により、前年同期に比べ6割減となる等、非常に厳しい状況が続いております。

インドネシア：長引く需要低迷により、建設機械・商用車共、前年同期に比べ低調に推移しました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,440億13百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は69億50百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は63億7百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億42百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(自動車関連事業)

普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは堅調に推移したものの、新興国や資源国向け輸出の減少により、前年同期に比べ減少しました。引き続き国内・輸出の需要動向の変化に注視して参ります。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの売上高は、新規取扱部品の生産本格化や継続受注部品の仕向け地拡大により、前年同期に比べ増加しました。収益力改善に向け引き続き、労務費・経費等のコスト低減に注力して参ります。

米国：PK U. S. A., INC. の売上高は、好調な需要と新規受注部品の生産量拡大により、前年度に比べ増加しました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、輸出向けの生産が前年度に比べ増加しているものの、厳しい状況が続いています。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,272億30百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益は97億75百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社尾道工場及び子会社協和製作所の生産は、油圧ショベル等の国内需要が引き続き減少し、輸出の北米向けは堅調だったものの、新興国・資源国の需要減少により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：長引く景気低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は、前年同期を大幅に下回りました。普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は、北米向けキャビンの限定受注により前年同期に比べ増加しました。受注継続に努めて参ります。

インドネシア：鉸山機械需要の長期低迷により、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少しました。このような状況下、当面の施策としてインドネシアにおけるキャビン生産を一時中断し、日本と中国に生産を集約して効率化を図って参ります。

以上の結果、当セグメントの売上高は169億2百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント損失は2億50百万円（前年同期はセグメント利益6億49百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、1,588億82百万円となり、前連結会計年度末比80億59百万円の減少となりました。その主な要因は、仕掛品及び建設仮勘定、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、835億37百万円となり、前連結会計年度末比88億67百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、753億44百万円となり、前連結会計年度末比8億7百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	16,173
受取手形及び売掛金	33,358	32,786
商品及び製品	1,317	1,236
仕掛品	13,364	12,056
原材料及び貯蔵品	1,310	1,269
未収還付法人税等	257	23
その他	4,349	4,491
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	70,003	68,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	13,627
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	22,891
土地	32,050	31,950
その他(純額)	14,180	11,178
有形固定資産合計	84,338	79,648
無形固定資産		
その他	1,236	1,052
無形固定資産合計	1,236	1,052
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,269	1,445
投資その他の資産	10,168	8,797
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	11,363	10,168
固定資産合計	96,938	90,869
資産合計	166,941	158,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	22,171
電子記録債務	5,652	4,682
短期借入金	17,769	18,822
未払法人税等	2,717	114
賞与引当金	3,025	1,617
引当金	129	98
その他	9,167	8,819
流動負債合計	61,308	56,326
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	5,428
再評価に係る繰延税金負債	8,013	8,013
引当金	59	59
退職給付に係る負債	529	538
資産除去債務	407	408
その他	3,346	2,762
固定負債合計	31,096	27,211
負債合計	92,404	83,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	40,262
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	46,963	49,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	2,228
土地再評価差額金	16,843	16,843
為替換算調整勘定	2,999	2,499
退職給付に係る調整累計額	△122	2
その他の包括利益累計額合計	22,665	21,573
非支配株主持分	4,907	4,560
純資産合計	74,536	75,344
負債純資産合計	166,941	158,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	143,222	144,013
売上原価	127,226	127,773
売上総利益	15,995	16,239
販売費及び一般管理費	9,533	9,288
営業利益	6,462	6,950
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	109	147
賃貸収入	56	55
為替差益	904	—
その他	56	41
営業外収益合計	1,161	278
営業外費用		
支払利息	411	423
為替差損	—	466
その他	17	31
営業外費用合計	428	921
経常利益	7,194	6,307
特別利益		
固定資産売却益	5	15
保険差益	140	723
特別利益合計	146	738
特別損失		
固定資産除却損	47	136
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	—	523
投資有価証券評価損	—	172
減損損失	—	353
クレーム費	—	178
災害による損失	—	92
特別損失合計	47	1,457
税金等調整前四半期純利益	7,293	5,589
法人税、住民税及び事業税	3,022	1,575
法人税等調整額	255	589
法人税等合計	3,278	2,164
四半期純利益	4,014	3,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△367	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,382	3,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,014	3,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	△716
為替換算調整勘定	357	△778
退職給付に係る調整額	188	125
その他の包括利益合計	1,640	△1,369
四半期包括利益	5,654	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,879	2,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	△295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,997	21,685	141,683	1,538	143,222	—	143,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	1,752	2,238	—	2,238	△2,238	—
計	120,483	23,437	143,921	1,538	145,460	△2,238	143,222
セグメント利益	8,242	649	8,892	68	8,960	△2,498	6,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,498百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,834	15,432	142,266	1,746	144,013	—	144,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	1,470	1,866	—	1,866	△1,866	—
計	127,230	16,902	144,133	1,746	145,880	△1,866	144,013
セグメント利益又は損失(△)	9,775	△250	9,525	124	9,649	△2,699	6,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,699百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては353百万円であります。